

論文と資料紹介

論文

国士館大学設立事情の一断面

—一九五四年六月「教育職員免許法」の一部改正に注目して—

山崎 真之



はじめに—「教職の国士館」という伝統の継承

「国士館」における教員養成の歴史は、戦前、学園が法令に基づく高等教育機関として最初に開設した専門学校開校時（一九二九年四月）にまで遡ることができる。すなわち、同校における教育は、「国士館ノ本領タル真摯堅実ナル精神ヲ涵養シ兼ネテ中等教員ヲ養成スル」ことを主たる目的として開始され、第一回卒業生には無試験検定による中等教員免許状取得（「剣道」・「柔道」）の途が開かれていた^②。また戦後では、大学に先立ち開設された短期大学（一九五三年四月開校、国文科・経済科）においても、開校翌年の十一月には教育職員免許法（以

下、教免法）の規定による教員免許状（以下、教免）の資格認定を受け（中学校・高等学校「国語」（≡国文科）および中学校「職業」・高等学校「商業」（≡経済科^③）、その後に増設された体育科（一九五六年四月開校）では、同年三月に中学校「保健体育」の資格認定を受けた^④。

こうした学園における伝統は、大学発足後（一九五八年四月開校）も絶え間なく引き継がれ、現在に至る。すなわち、大学開設時の設置学部であった体育学部は、開校直前の同年二月、いわゆる「課程認定」（中学校・高等学校「保健体育」を早くも受け^⑤、以降、大学内では教育・研究組織の拡充とともに、他方で多様な校種および教科等に応じた教職課程の充実が図られてきた。（表1）参照）。試みに、近年の実績を手元の資料によってみれば、「（二〇〇八年度現在）註・引用者」本学の学生

【表 1 国士館大学・大学院取得可能教員免許状一覧（2013 年度現在）】

学部・研究科		開設年度	校種および教科種			備考
			幼稚園 小学校 養護教諭	中学校	高等学校	
学部 (二種免許状)	体育学部	1958 年	小学校養護 教諭	保健体育	保健体育	
	政経学部	1961 年		社会	地理歴史 公民 情報 商業	
	理工学部	2007 年		数学科 技術	数学科 情報 工業	1963 年度開設の工 学部を 2007 年度 に組織変更した。
	法学部	1966 年		社会	公民	
	文学部	1966 年	幼稚園 小学校 養護教諭	社会 保健体育 国語	地理歴史 公民 保健体育 国語 書道	
	21 世紀アジア 学部	2002 年		社会 英語	地理歴史 公民 英語	
	経営学部	2011 年		社会	地理歴史 公民 情報 商業	2011 年度に政経学 部（経営学科）を 組織変更した。
大学院 (専修免許状)	政治学研究科	1965 年		社会	地理歴史 公民	
	経済学研究科	1965 年		社会	地理歴史 公民 商業	
	工学研究科	1994 年			工業	
	法学研究科	1995 年		社会	公民	
	スポーツ・ システム研究科	2001 年		保健体育	保健体育	
	人文科学研究科	2001 年		社会 国語 書道	地理歴史 公民 国語 書道 保健体育	
	総合知的財産 法学研究科	2006 年		社会	公民	
	グローバル アジア研究科	2006 年		社会	地理歴史 公民	

註）本表は国士館大学教務課作成資料（2012 年 10 月作成）等によって作成した。

総数は約一万三〇〇〇人であり、そのうち教職課程履修学生は約四〇〇〇人におよぶ。全学生数の三割が教職に登録していることになる。例年、教員免許一括申請数は約九〇〇件、実学生数で五〇〇名強になる。こうして本学は、多くの教員免許を発行し教員養成に貢献してきた⁽⁶⁾といえる。

他方、教職課程の要となるその指導・運営体制においても、近年、改革が進められている。二〇〇六年七月の中央教育審議会答申（「今後の教員養成・免許制度の在り方について」）では、大学における教職課程の質の維持・向上を促すため、教職課程の認定に係る審査については、今後各大学の教員養成に対する理念や教職課程の設置の趣旨および責任ある指導体制等を審査対象とする旨などを提言した。こうした動向に即して国士館大学では、二〇〇七年度に「学長直属の専門機関として、学内外の教師教育、とりわけ国立法人の経験者によって「国士館大学教職課程の在り方懇談会」（以下、「在り方懇」と略記）を組織し、広い視点に立った検討を依頼した。在り方懇は、三回にわたって実施され、（中略）委員の経験と見識をもとに毎回活発に討議が進み、今後の国士館大学の教職教育の在り方を示唆するものとなった⁽⁷⁾。そして懇談会では、審議の結果を「教職の国士館」をめざすグ

ランドデザイン——国士館大学教職課程の在り方懇談会・審議のまとめ——と題した報告書にまとめ、二〇〇八年三月二四日、学長宛に提出している。報告書では、大学が掲げる教員養成に対する理念等を具現化する全学的・組織的な教職指導体制の構築などが指摘され、現在の国士館大学では、その提言に基づき設立された教職課程運営センター（二〇〇九年三月設置）を中心に、全学的な視点に立った教職課程の指導・運営・改善等に努めている⁽⁸⁾。

かくして「国士館」における教員養成、あえていえば、その「目的養成」⁽⁹⁾の伝統は、専門学校開校以来、現在まで一貫して行われ、その継承は本年度をもつて実に八四年目を迎えたことになる。本小論では、こうした「国士館」における「教員養成重視」の姿勢を念頭に、これまでの諸研究では必ずしも明確にされてきたと言いたい、大学の設立事情について若干の考察を加えてみたい。

一 問題の所在——「学園史」・「個別史」の記述からみる課題

『百年史』（仮称）の編纂過程にあって、既刊の「学園史」（『国士館八〇年の歩み』・『国士館九十年』）は筆者に多くの示唆を与える貴重な研究となっている。また「個別

史」(『国士館大学体育学部三十年誌』(以下、『体育誌』・『国士館短期大学四九年のあゆみ』(以下、『短大史』)、も同様である。^⑩しかし、それは同時に『百年史』で明らかにしなければならぬ新たな課題をも提起する。そこで本節では、「学園史」および「個別史」の記述を中心に、大学設立事情に関する国士館史研究の到達点をまずは整理するとともに、同時にそこに内在する課題数点をあわせて提示してみたい。

①「学園史」の記述からみる課題

大学の設立事情には、短期大学体育科の存在が密接に関係している。端的に言えば、既存の体育科が大学設立時における組織上の母体校となったことは、すでに「学園史」が指摘しているとおりである。そこで「学園史」の記述を中心に、短期大学設立前後から大学設立前後までの動向を並列的に整理したのが【表2】である。また補足的に【資料1】には、一九五七年九月三〇日に提出された「大学設置認可申請書」^⑪から関連箇所を摘記する。(なお、資料にみられる傍線は引用者が付した。以下、同様。)

【資料1】「大学設置認可申請書(前篇)」

第十四 現在設置している学校の状況(中略)

五 母体校のあるときはその転換方針

母体校たる国士館短期大学体育科の設置認可当時の体育科専用の校舎、建物、図書、機械、器具備品、教員、学生をあげて新設の国士館大学体育学部設置の為に吸収充当する。従って昭和三十三年四月国士館大学設置認可の上は、既存の国士館短期大学体育科は学生募集を停止し、自然廃校となるものとする。

六 校地、校舎、図書、機械、器具、教員、学生の転換方針(中略)

6 教員のうち短大体育科専任教員十二名を新設大学体育学部専任教員として採用し、又短大体育科兼任教員も新設体育学部兼任教員として委嘱する。

7 学生のうち短大体育科在籍者で、第二年次及第一年次学生は、それぞれ新設大学体育学部第三年次及第二年次に編入する。

第十五 将来の計画

一、学部及び学科組織に関すること。

現在の短期大学国文科及び経済科(第二部)を将来施設の充実と共に四年制にして教育の徹底を図る予定である。(後略)

まずはこれらの史資料を参照しながら、筆者が思う素朴な疑問四点を簡潔に提示してみたい。

第一に、一九五五年度には体育科設置の申請が進む一方、同時に大学設立の計画が発表され、さらに翌年四月の体育科開校以降においては、やや早急とも思われる期間内に大学（体育学部）設立準備が本格化していったことが【表2】から看取される。しかし、財政的にも困難な状況であったことは容易に推察される当時の情勢にあって、なぜこの時期に、この両者の立案・設立を同時並行的に進めたのか、という点である。

第二に、【資料二】によれば、大学設立申請の段階ですでに体育科以前の既設学科（国文科・経済科）についてもその後は順次各学部へ昇格させる計画であったことがわかる。しかし素朴にみれば、学部昇格への順序は、まずは多年にわたる教育実績があり、かつ組織上も安定していた既設学科を念頭にした学部設置を計画するのが、ごく一般的な過程ではないだろうか。要するに国士舘大学では、なぜ既設の学科ではなく、いまだ完成年度前の体育科を母体とした学部（体育学部）をあえて先に計画・開校したのか、あるいはそうせざるを得なかったという点である。

第三に、そもそも短期大学内における既設学科がいずれも「二年制」であったのに対して、体育科のみは当初より「三年制」として申請・認可されている。そうした理由はどこにあったのか、という点である。

第四に、第三点と関連して、いずれにしても「三年制」として開設された体育科が完成年度を待たず、わずか二年で入学者募集の停止を決定し、同時に在籍学生を新設体育学部へと編入学させたこと、あるいはそうせざるを得なかったのはなぜか、という点が浮上する。以上の概ね四点が、「学園史」の記述からみる筆者の疑問点である。

②「個別史」の記述からみる課題

他方、こうした課題の究明に大きな示唆を与えてくれるのが、『体育誌』および『短大史』にみられる関連記述である。結論からいえば、大学設立の直接的な動機は、教免、とりわけ高等学校教諭免許状授与の資格認定との関係上にあったことが、「個別史」の記述を整理することによってある程度明らかとなる。たとえば、『体育誌』の紙面上で企画された設立当時の関係者（大学当局）による「座談会」から関係箇所を摘記すれば、左のとおりである。⁽¹⁾

司会（中略）では、短期大学が設立されるまでの

【表 2 短期大学設立前後および大学設立前後における動向】

年	月	短期大学関連	大学関連
1952 年	10 月	短期大学（国文科・経済科、ともに 2 年制課程）設立の申請。	
1953 年	3 月	短期大学設立の認可。	
	4 月	短期大学（国文科・経済科）を開校。	
1954 年	5 月	正規課程（国文科・経済科）における教員免許状授与の資格認定を申請。	
	11 月	国文科に中学校・高等学校「国語」、経済科に中学校「職業」、高等学校「商業」の教員免許状資格の認定。	
1955 年	(3 月)	(至徳専門学校廃止。)	
	5 月		国士館再建感謝報告会を開催して、大学創設の構想（工事見積書等を含む）を発表。
	9 月	体育科（3 年制課程）設置の申請。	
	11 月	正規課程（体育科）における教員免許状授与の資格認定を申請。	
1956 年		体育科設置の認可。	
	3 月	体育科に中学校「保健体育」の教員免許状資格の認定。	
	4 月	体育科を開設。	
	5 月		維持委員会で大学設立を承認。
	11 月		東京都より「国士館大学体育科創設資金募集」が認可。
1957 年	7 月		理事会で大学設立を決定。
	9 月		大学（体育学部）設立の申請。
			正規課程（体育学部）における教員免許状授与の資格認定を申請。
1958 年	1 月		大学設立の認可。
	2 月		体育学部中学校・高等学校「保健体育」の教員免許状資格の認定。
	3 月	本年度をもって体育科の入学者募集を停止。	
	4 月	体育科在籍学生は大学体育学部へ編入学。	大学（体育学部）を開校。（短期大学からの編入生を受け入れるため、開設年次は第 1・第 2・第 3 学年とする。）
1960 年	3 月	体育科を廃止。	

註）本表は「学園史」によって作成したが、明らかな誤記等については筆者が修正を加えた。

いきさつを、石田先生にお願いしたいと思います。

石田（中略）昭和三十年に国文科に、三年制の短期大学を増設するという申請をしました。この時は、順天堂大学の体育学部第一期生が卒業した年だったんですね。体育の学部（学科か―註・引用者）を増設するにはよい時期で、そういった面でも勢いがあつた時期ですから…。許可も簡単におりました。（中略）カリキュラムは、全体的に網羅し、教員養成を高らかに謳い上げたものでしたね。とにかく、当時はみんな苦勞した、ということは確かです。そういうことで、短大を二年制ではなく、三年制にしたということですよ。

司会 それは何か理由があつたのですか。

石田 国士館はもとと四年制の専門学校でしたから、いずれは元に戻したいということだったのでしようね。それで、四年制にする時も、わりあいすんなりといきましたよね。

司会 よくわかりました。それでは坂井先生、その短大から昭和三十三年に学部に移行した当時のことについて、何かご存じでしたら、お願いします。

坂井 細かいことについては、ほとんど記憶にないんです。確か、短大（三年制）では高校の教員免許

が取れない、入学募集の時には免許が取れると謳っていて、三年では取れないはしないだろう。その約束を果たすには四年制にする外はないということだったと思うんですが…。

大野 あれは、学生から文句を言ってきたんだ。それで三年制でももらえるように、大学側が運動したが、ダメで、卒業前に急に四年制になったんです。ただ、三年で卒業した者も何人かいたと思いますけど…。

司会 十何人いるという記録になっています。（後略）

続けて補足的に、右の記録と関連する数点の史資料をあわせて提示しておく。

はじめに短期大学体育科の増設事情について語る石田氏の発言内容に注目して、【表3】には一九五五年度現在の体育科教員養成学校およびその卒業者数を示した。同表によれば、体育科申請当時における体育系学部（学科）等は全国にわずか一六校と少ないこと、あるいは教員の需要と供給量とのバランスを予測して設定されるはずの国立大学卒業者数（＝「計画養成」を合計しても三一〇名程度といまだ僅少であつたこと、などがわかる。

【表 3 1955 年度における全国体育科教員養成学校の卒業生数】

大学名	学部・学科名、等	卒業生数
【国立大学】		
福島大学	学芸学部（特別教科教員養成課程）	30 名
東京教育大学	体育学部（体育学科・健康学科）	165 名
お茶の水女子大学	文教教育学部（教育学科体育学専攻）	15 名
金沢大学	教育学部（特別教科教員養成課程）	30 名
奈良女子大学	文芸学部（教育学科体育学専攻）	10 名
広島大学	教育学部（特別教科教員養成課程）	30 名
鹿児島大学	教育学部（特別教科教員養成課程）	30 名
		小計 310 名
【私立大学】		
日本体育大学	体育学科	180 名
順天堂大学	体育学部（体育学専攻・健康教育学専攻）	120 名
天理大学	体育学部	40 名
		小計 340 名
【短期大学】		
長崎県女子体育短期大学	体育科	30 名
東京女子体育短期大学	保健体育科	50 名
東京女子大学短期大学部	体育科	40 名
日本女子体育短期大学		40 名
武庫川学院女子短期大学	体育科	40 名
中京女子短期大学	体育科	40 名
		小計 240 名
		総計 890 名

註）本表は『国士館大学設置認可申請書（写）』（国士館史資料室所蔵）によって作成した。

したがって同表からは短期大学体育科開設当時、そうした教員需要を補完する私立大学等の設立が国家的に必要であったことが同時に看取される。なお、手元の資料によつて一九五三年時点における体育科教員の実態をみれば、その有資格者の割合は中学校教諭で二六・四%、高等学校教諭では五八%という実情であつた。¹³⁾してみれば、石田氏の「体育の学部を増設するにはよい時期で、そういった面でも勢いがあつた時期ですから…。許可も簡単におりました」との記録は周辺事情を鑑みても一定程度に理解されるところである。しかし、それはあくまで一般的傾向を示すにとどまり、国士館大学という個別事例としてみた場合については、なお、疑問が残る。すなわち、「そういうことで」に続く体育科「三年制」の設置理由および他方で大学設置の計画を同時に進めた点など、さきに提示した疑問はいまだ判然としない。

続けて短期大学体育科から大学体育学部への移行時期の事情を語る坂井氏および大野氏の発言内容に注目して、【資料二】には体育科開設年度に配布された「入学案内」、【資料三】には『短大史』から関連箇所を摘記する。

【資料二 昭和三十一年度「国士館短期大学入学案内」】

独立日本は国士館から、都下唯一の緑の学園

家塾的教育の大道場、日本新教職者養成

新設

体育科（昼） 三年制

国文科（昼） 二年制

経済科（夜） 二年制

（中略）

一、文部省認定教員免許状

本学卒業者で教職課程の所定単位を取得した場

合

イ、国文科は中学校並びに高等学校の国語の免許状が得られる。

ロ、経済科は中学校の職業の免許状と高等学校の商業の免許状が得られる。

ハ、体育科は中学校並びに高等学校の保健体育の免許状が得られる。

【資料三 『短大史』「第八節 国士館短期大学体育科の設置と体育学部への移行」】

（前略）短期大学体育科設置の翌年九月三〇には、国士館大学体育学部としての大きな転換がはかられ

た。三三（一九五八）年一月一〇日には体育学部の設置認可が下り、短期大学体育科は短時日のうちに、体育学部へと組織変えがなされていた。慌ただしいう学部設置の申請は、昭和三三（一九五七）年二月五日「緊急陳情」として、私立大学設置審議会委員に提出が予定されていた次の陳情書がその間の裏事情を伝えている。

緊急陳情

国士館が昭和三十年に許可して頂いた三年制体育科は高等学校教員免許状が貰へる建前でしたが、今の在学生はその公約を信じて入学して居ります。それが三十二年度からは法により高校教員免許を剥奪されることになりました。これは忍び難き「已得権」の剥奪です。純真な学生は「欺かれた」として途方に暮れて居り、父兄は憂いに沈んで居り、短大協会では必死に戦って居りますが、今の処救急策は四年制に昇格する以外に助かる道はありません。

実に今回の申請は学校として「良心の至上命令」であります。乱暴極まる立法者、非民主的当局の身代りの犠牲的献身であります。

実にこの申請は学校の押へ難き良心的義務心と切捨御免の悪法に対する正当防衛であります。(原文通り)

かなり高揚した口調になっているのは、私立大学設置審議会の実地視察時に某委員が「卒業生の五、六回も出した上、その成績を見てからでないと申請できない」という発言を受けての火急の陳情によるからである。(後略)

右の史資料からして、国士館大学設立事情の一端が、高等学校教諭免許状授与資格の取得関係上にあったことは断定してよい。要するに、その詳細についてみれば、【資料二・【資料三】にみられる短期大学体育科第一回入学者に対して行った「高等学校教員免許状が貰える建前」等の公約が一九五七年頃には実施できない見通しとなり、そこで学園では大学設立および一連の移行措置等を具体化させたということ、またこうした事態となった直接的な原因を「緊急陳情」によってみれば、それは法の改正、すなわち教免法の改正を発端としていたということである。恐らく、こうした見方が現状における国士館史研究上の「通説」といえる。しかし、これまでの考察

を総括的にみれば、こうした通説ではいまだ説明しきれない疑問の点数がさらに浮き彫りとなる。次に「学園史」の場合と同様、その課題点を簡潔に提示してみたい。

第一に、短期大学体育科開校以前に申請・認可された教免授与資格については、あくまで中学校「保健体育」のみであったという事実はさきに示した【表2】から明らかである(一九五五年三月認可)。それにも係わらず、第一回入学者に対して、なぜこの時点で中学校教諭のみならず、「高等学校教諭」資格授与もあわせて公約したのか、という点である。

第二に、「緊急陳情」の内容を素直に理解すれば、学園はその作成日から一九五七年度中に、さきの公約不履行を自覚したということになる。さらにそれは「切捨御免の悪法」、すなわち教免法の改正に由来するとされる。しかし、そもそも教免法の改正が一九五七年度中に行われたという事実はなく、当時施行されていた同法の運用は一九五四年六月時点の改正法(施行は同年一二月)であった。⁽¹⁶⁾ 要するに法規上からすれば、短期大学体育科における高等学校教諭の教免授与資格は開設申請のはるか一年以上前から失っていた、あるいは一九五六年三月の時点では認可されようのない実情にあったということになる。では、この間の複雑な事情をいかに理解すればよ

いのであろうか。

くわえて【表4】には、国士館大学体育学部設立認可以前における私立大学体育学部の設立状況と教免授与資格の認定時期を示した。同表によれば、国士館大学体育学部に対する教免審査の認定過程が極めて例外的であった点が看取される。すなわち、それ以前の他大学における資格授与の認定が、いずれの場合も開校から数か月あるいは数か年という教育実績を踏まえた後に行われているのに対して、国士館大学におけるその認定は大学設立認可のわずか一か月後であり、しかもそれは開校以前に行われている。この点もさきの二点に加えて指摘しておきたい。

二 一九五四年六月の「教免法」一部改正について

以上の考察から、これまで提示した数点の課題を究明する最大の要点は、学園が短期大学体育科設立当時に運用されていた一九五四年六月改正の教免法（以下、改正教免法）をいかに理解していたのか、という点にあることは明らかである。では、改正教免法はいかに改正され、またそれはいかなる内容を含んでいたのであろうか。本節では、改正教免法で変更された内容のうち、とりわけ

【表4 国士館大学設立認可以前における私立大学体育学部（教免「保健体育」認可状況含む）の動向】

年	月日	設立・認可の状況	備考
1949年	3月25日	日本体育大学（体育学部）の設立認可	
1951年	3月1日	順天堂大学（体育学部）の設立認可	
1954年	12月7日	順天堂大学・体育学部「保健体育」（中・高）の課程認定認可	昭和29年4月1日から適用
1955年	2月1日	天理大学・体育学部の増設認可	
	3月24日	日本体育大学・体育学部「保健体育」（中・高）の課程認定	昭和29年4月1日から適用
	12月20日	天理大学・体育学部「保健体育」（中・高）の課程認定認可	昭和30年4月1日から適用
1958年	1月10日	国士館大学（体育学部）の設立認可	
	2月14日	国士館大学中学校・高等学校「保健体育」の課程認定認可	昭和33年4月1日より適用

註1）1953年7月教免法の一部改正において「課程認定」制度が導入された。

註2）本表は国立印刷局編『官報』によって作成した。

本稿との関わりから、高等学校教諭の教免等に関する内容に注目した検討を行うとともに、その後の動向もあわせて確認してみたい。

一九四九年九月より施行された教免法は、改正教免法の制定までに計五回の修正が加えられている。⁽⁸⁾こうした短期間のうちに幾多の改正が行われたのは、「免許法の制定が占領下という特殊な環境のもので然も過去の教員免許制度に根本的な改革を加えたものであつただけに、我が国の教育事情に添わない点や実際に即応しない部分も多く、従つて新事態の起るにつれて改正⁽⁹⁾」しなければならぬ事情によるものであつた。改正教免法の制定理由の一端も、占領下からの独立後におけるわが国教育の実情に即応させることにあつたことは、左に示す一九五四年八月に発せられた都道府県教育委員会宛文部事務次官通牒に述べられるとおりである。⁽¹⁰⁾

一 改正の趣旨

今回の改正の趣旨は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行法が制定公布されて以来四年余を経過した今日、現場における教員の実態、大学における教員養成の実情等相当変更を来しているので、この事態に即応しつつ両法制定の本来の趣旨をよりよく

実現しようとするためのものである。

では、その具体的な改正点について、引き続き文部次官通牒によってみてみよう。

二 改正の要点

(一) 免許法関係

(1) 教員の仮免許状の廃止

改正前の規定による教員の免許状の四種類は法施行当時の実情を勘案して定められたものであるが、元来望ましいのは一級・二級の普通免許状の所有者である。そこで今般その後の状況の推移をも考慮し仮免許状を廃止して、本来の理想に一步近づけるとともに、行政事務の簡素化を図った。

規定の上では第四条（免許状の種類）第九条（免許状の効力）及び別表第一から第七までの表中仮免許状に関する部分を削り、附則において必要な経過規程を設け、その他所要の条文の整理を行った。（中略）

(10) 経過措置について

改正法施行の際仮免許状を有する者及び有

する者とみなされた者並びに改正法施行の際
 大学等に在学し仮免許状にかかる資格を得つ
 つある者（中略）については、それらの者の
 期待権（既得権か―註・引用者）を尊重する
 意味から、相当の期間免許状を有しないで教
 諭の職にあることができることとした。（後
 略）

続けて補足的に、数点の史資料を提示しておく。まず教
 免の種類、授与条件および効力等を改正前の規定と改正
 教免法による規定とをあわせて示したのが【表5】であ
 る。また、附則で規定された「改正法施行の際大学等に
 在学し仮免許状にかかる資格を得つつある者」に対する
 経過措置の詳細について、諸沢正道（文部省教職員養成
 課事務官）の解説を提示すれば、左のとおりである。

4 経過措置

（一）仮免許状所有者等に対する措置（中略）

（ロ）改正法施行の際高等学校教諭仮免許状を有
 する者（改正法附則第2項）

改正法施行後昭和32年3月31日までに旧

別表第1に規定する高等学校教諭仮免許状に係

【表 5 改正前後の教免概要の対比】

	種別	免許状の種類	主な授与条件	効力	
				期間	範囲
改正前	教諭	一級普通免許状	大学4年卒教職経験研修	終身	全国
		二級普通免許状	学士の学位	終身	全国
		仮免許状	大学2年修了	5～10年間	全国
	助教諭	臨時免許状	高等学校卒業以上	1～3年間	各都道府県
改正後	教諭	一級普通免許状	修士の学位	終身	全国
		二級普通免許状	学士の学位	終身	全国
	助教諭	臨時免許状	高等学校卒業以上	3～6年間	各都道府県

る所要資格を得た者（たとえば昭和30年度に入学した者などである。）（中略）は免許状を有しないで昭和42年3月31日までは高等学校の教諭（講師を含む。）の職にあることができるのである。

右から明らかなように、改正教免法では従来の規定にあった「仮免許状」は廃止され、これによって短期大学卒業者における高等学校教諭資格は原則的に喪失されたといえる。ただし、その附則では経過措置として、一九五五年度以前の入学者については一九六六年度までの職にあることを認めることとしたのであった。

もっとも、そうした法案の成立は短期大学にとつての死活問題となり得る。そこでこの法案成立前後における日本私立短期大学協会の対応を同協会機関誌中の「報告」より摘記すれば、左のとおりであった。⁽²⁾ なお、柴田徳次郎は同協会の理事に就任していた。

本協会ではこの復活（高等学校教諭仮免許状―註・引用者）を期して国会に対し陳情請願をおこなったのである。その結果昭和二十九年に「教育職員免許法の一部改正法律案」が国会で審議された際には参議

院において左の附帯決議がなされた。

今回の教育職員免許法及び関係法律の改正は、その簡素化の実を挙げてはいるものではあるが、一面高等学校の免許状について、一級免許状の基礎資格において学校差を大きくしたものであって、その影響するところ尠しとしない。故にその調整のため次の諸点について速かに規定を設ける等一段の工夫を加えることを要望す。（中略）

二、短大卒業生は直接養成によつては、高校教諭の道を閉ざれることとなるから、改正法の附則に規定する経過措置の期間内において、更に適当な措置を講ずること。

以上の附帯決議がなされたので、これが実現のため、本協会では数度の陳情もおこなったが、それにもかかわらず、文部省はついに右参議院の附帯決議を実行しなかった。この間に本協会は昭和三十二年に全国の公私立高等学校に照会して、短大卒業生が高校教員として何名就任しているか、またはその勤務状況についての批判等を調査するなどした。（後略）

くわえて同機関誌には、この間の事情を示す武田勘治委

員の報告も寄せられている。²⁴そこからは一九五五年六月頃の協会内には「すでに、教員資質の向上を要望している世論から察して、高校仮免の復活は困難であろうという空気があった」こと、また協会報告の最後にみられる調査の結果が「とにかく現状のままの短大では高教免の復活を要望する積極的な資料としてじゅうぶんなものではなかった」ことなどがわかる。

おわりに―国士館大学の設立事情

以上の検討から国士館大学の設立事情について総括すれば、概ね次のとおりであったといえる。

学園が至徳学園専門学校の廃止とともに短期大学体育科増設の申請をしたのは、一九五五年九月であった。同学科増設の主眼が、国士館の伝統たる体育科教員養成にあったことは疑いようがない。しかし、申請の前年六月に行われた教免法の改正では、それまで短期大学卒業者に授与されていた高等学校教諭仮免許状が免許制度上から廃止され、したがって同法施行後における高等学校教諭の養成は、原則的に四年制大学で行うこととなった。ただし、その附則では一九五七年三月三一日までに短期大学を卒業した者については、一九六七年三月三一日ま

でその職に就けることとされていた。

もともと、同法案の可決の際には参議院による附帯決議がなされ、それは短期大学の既得權益であった仮免許状廃止に関する経過措置の期間延長をさらに求めるものであった。そしてこの要求は、附帯決議の可決にも深く関与した日本短期大学協会を中心に、その後も継続的に行われていた。要するに、国士館短期大学体育科の申請段階における高等学校教諭免許状授与資格の状況は、法規上、すでに「四年制大学卒業」を基礎資格の原則としていたが、その経過措置としての特例では、短期大学（二年制）における養成を一九五七年三月三一日まで認め、あるいはそれ以上の延長もあり得るといふ、わが国における教免法上の過渡期であったといえる。

こうした極めて混沌とした情勢下にあつて、学園では体育科増設申請とともに、他方では四年制大学の設立計画を開始し、さらに一九五六年以降においてはその準備をより本格化するという、苦渋の選択を進めていったように思われる。したがって体育科開校時点では、いまだ短期大学における高等学校教諭養成の可能性を残していたため、入学者にはその教免授与を告知したものと考えられ、さらに体育科のみを三年制としたのも恐らく、附帯決議で求めた期間延長が実現し得なかった場合におけ

る予備的措置であつたのだろう。

かくして、情勢が注視された附帯決議による経過措置の期限延長問題であつたが、結果的にはその要求が実現することなく、一九五七年三月三日をもって高等学校仮免許状授与の制度は完全に廃止された。この結果を受け学園では同年九月、正式に大学設置の申請を行うとともに、中学校・高等学校「保健体育」免許状授与資格の認定申請を別に行い、翌一九五八年四月、短期大学体育科在籍生の編入学を受け入れながらの国士館大学開校を迎えたのであつた。

註

- (1) 昭和七年九月一日「師範学校中学校高等女学校教員無試験検定認可申請書」(国立公文書館所蔵)。
- (2) 同前。なお、その後一九三六年には「国語」(昭和一年九月一七日「公立私立学校卒業者ニ対シ無試験検定ノ取扱ヲ許可シタル学校中告示改正ノ件」)、一九三八年には「漢文」が追加された(昭和十一年一〇月五日「公立私立学校卒業者ニ対シ無試験検定ノ取扱ヲ許可シタル学校中告示改正ノ件」)。
- (3) 「文部省認可書・認定書(写)綴」「国士館短期大学免許状授与の所要資格を得させるための課程の認定

について」(国士館史資料室所蔵)。

- (4) 「文部省認可書・認定書(写)綴」「国士館短期大学教育職員免許法第5条別表第1号の2の規定による免許状授与の所要資格を得させるための課程について」(国士館史資料室所蔵)。

- (5) 「文部省認可書・認定書(写)綴」「国士館大学教育職員免許法第5条別表第1備考第1号の2の規定による免許状授与の所要資格を得させるための課程について」(国士館史資料室所蔵)。

- (6) 二〇〇八年三月二四日「国士館大学教職課程の在り方懇談会」審議のまとめの提出にあたって」(国士館史資料室所蔵)。

- (7) 「学長室通信(9)」(『国士館大学新聞』第四七二号、二〇〇八年四月二五日)。

- (8) 二〇〇九年三月一八日制定、「教職課程運営センター規程」。

- (9) 「目的養成」というロジックは、一般に「免許必修」制と同義で使われる場合が多い。しかし、筆者は白井嘉一氏の次の問題意識に共感する。

戦後の教員養成では、しばしば「免許必修目的養成」と「開放制教員養成」とは対立的に論じられ、

したがって「目的養成」はイコール「免許必修」制と捉えられることが多い。(中略)つまり「免許必修」としか結びつけてこなかった「目的養成」を、あらためて開放制と結びつけ、なおかつそこにおいて「免許選択」という学生の主体的行為も位置づけて、「免許選択目的養成」制をあらためて問題提起してみたのである。(臼井嘉一「開放制目的教員養成論の探究」学文社、二〇一〇年四月、一三頁。)

「目的養成」(＝「教員養成学部」)のあり方を「免許必修」制の学部か否かという、カリキュラム制度上の問題でのみ区分する現状にあつては、「免許選択」制を採用している教員養成の実践を「非目的養成」とでも呼ぶのであろうか。あるいは建学の理念等に基づき展開している多くの私立大学において、何等の目的意識を持たない教員養成(＝「非目的養成」)の実践など、あり得るのであろうか。すなわち、戦前にあつては比較的開放性を有した中等教員養成制度上に始まる「国士館」における教員養成もまた、「目的養成」の歴史上に一貫して位置づく教育実践と捉えたい。

(10) このほか、浪江健雄氏の論考(「終戦直後の国士館について」(『国士館史研究年報』第四号、平成二五年三月))からも多くの示唆をえた。

(11) 昭和三二年九月三〇日『国士館大学設置認可申請書(写)』(国士館史資料室所蔵)。

(12) 『体育誌』、三九一四一頁。なお、摘記の発言者は、服部利夫教授(司会)、石田啓教授、坂井正郎教授、大野操一郎教授(一九八六年二月二九日現在)である。

(13) 前掲註(11)。

(14) 昭和三十一年度国士館短期大学入学志願者募集要項(国士館史資料室所蔵)。

(15) 『短大史』、八八頁。なお、摘記にみられる「緊急陳情」は国士館史資料室所蔵原本に基づき、明らかな誤記については筆者が修正を加えた。

(16) 衆議院法制局・参議院法制局編『現行法規総覧』(第一法規出版、一九八六年)。

(17) なお、国士館史資料室には一九五七年九月三〇日提出の体育学部「教免申請書」は現在保管されておらず、また教務課・総務課所蔵の資料調査を実施された福原一成氏の報告においても、その存在を確認することは出来ない。(福原一成「学部等設置申請関

- 係書類調査報告」〈『国士館史研究年報』第二号、平成二三年三月〉、福原一成「総務部総務課所蔵資料調査報告」〈『国士館史研究年報』第三号、平成二四年三月〉、参照
- (18) 『現行法規総覧』(前掲書)。
- (19) 近岡佐武「教育職員免許法改正の要点」(東京都教育庁調査課編『教育じほう』第八二号、一九五四年)。
- (20) 文部省大臣官房総務課編『文部行政資料』第一〇集(文部省、昭和三〇年、七七頁)。
- (21) 諸沢正道「教育職員免許法の一部を改正する法律等について」(『中等教育資料』三卷九号、文部省、昭和二九年)。
- (22) 『短期大学教育』第二六号(日本短期大学協会、昭和四四年、六四―六五頁)。
- (23) 『日本私学団体総連合会史』(日本私学団体総連合会史編纂委員会、昭和三一年、一四一頁)。
- (24) 武田勘治「教員養成と短大」(『短期大学教育』第二二六号、前掲書)。